

令和5年第1回栗原市議会定例会 一般質問【代表質問】 通告表

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	市民くりはら 16番 高橋 渉	<p>1 佐藤市政の評価と今後の展望について</p> <p>2 地域を支える人の活動状況について</p>	<p>1 市長に就任してから2年が経過しようとしている。</p> <p>栗原市は依然として人口減少が止まらない。高齢化も進んでいる。それに伴って国からの交付税も減少するでしょうし、経済の停滞による税金の収入も多くは望めない。</p> <p>私には栗原市を長い目でどのように運営していこうかという長期の戦略が見えない。個別の問題が発生しても、その時々で「もぐら叩き」をして収めている感じがする。更には2年後の選挙があるタイミングで民意を意識した政策が方向づけられている感じがしている。</p> <p>しかし、希望を持ち、市民の生活を安定させなければならない。誠に厳しい状況ではあるが、市民は市長の手腕に期待をしている。</p> <p>以上の観点から質問する。</p> <p>(1) 市政を担ってから2年間、市長が掲げた公約の実行は順調に推移しているのか。</p> <p>(2) 市政運営について反省すべき点や、見直しをすべき事柄は何か。</p> <p>(3) 今後の2年間における重点施策と見通しは。</p> <p>昨年12月、栗原市における児童・民生委員の任期満了による改選が行われた。独居高齢者の訪問、ひきこもりや児童虐待に関する相談を受け、行政や福祉サービスに橋渡しをする、地域社会においては極めて重要な役割を担っている。</p> <p>厚生労働省によると、昨年12月現在、全国定数約24万人に対する欠員は約1万5千人。栗原市においては定数276人に対し欠員は18人、なり手不足が深刻である。消防団員や交通安全指導員、行政区長を始めとする町内役員なども同様である。なり手不足の理由はさまざまである。高齢者の就労率が高くなり、適任者を探しにくい。地域全体が高齢化している上に、制度や活動そのものが知られていないなどがある。その上、驚くべき事に民生委員の報酬は年額4万円である。今までは個人の善意に頼っていたが、その仕組みはもう限界である。新しい制度や支援や対策を考えなければならない。</p> <p>私はその新しい仕組みを次のように提案する。</p> <p>① 地域の活動を「業務の一環」と認めることで、勤め人は参加しやすいのではないか。すなわち会社や事務所、個人商店と連携し、仕事の一部として認める。その貢献度に応じ税制面での優遇やその他のインセンティブを付与する。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>② 特に消防団員や、交通安全指導員などについては参加しやすい会社としては、建設業が適任ではないかと考える。特に消防団員の場合には迅速に対応できるのではないかと。その貢献度としては入札参加時におけるランク付けへの優遇もあってしかるべきかと考える。この考え方に興味や関心を示し、乗ってくる会社や事業所、個人もあるのではないかと。</p> <p>③ 年齢制限についても、弾力的な運用もあってしかるべきではないかと。いずれにせよ地域活動に携わる人は地域住民にとって一番身近な、そして頼りになる存在であり、自治体の根幹も成すものである。地域幸福度という観点からの政策の検討があつてしかるべきであるかと考える。</p> <p>以上の観点から質問する。</p> <p>(1) 栗原市における消防団員、交通安全指導員、行政区長などの欠員状況。</p> <p>(2) それらの人に対する報酬などを含めた支援策はどの様になっているのか。又、今後の支援については検討しているのか。</p> <p>(3) 私が本文中で提案した事案についての見解は。</p>
2	新清流 12番 阿部 貞光	1 生み・育て・学びの環境整備	<p>1 婚活事業や保育への独自の支援・幼稚園の給食費の無料化、来年度からは小・中学校での給食費の無料化等、さまざまな支援を行い、家庭の経済的負担の軽減や子供の育ちを支えている。</p> <p>生み・育て・学びまで一貫した施策が重要と考える。そこで次の点を伺う。</p> <p>(1) 少子化に対する市長の見解とさらなる拡充策について伺う。</p> <p>(2) 市内での出生数について伺う。 (令和2年度～令和4年度・地域毎)</p> <p>(3) 令和5年度保育施設利用申し込みが令和4年11月1日から11月30日までの期間で行われているが、施設毎にどのような状況か伺う。 また、待機児童の状況も伺う。</p> <p>(4) 若柳地域では、認定こども園として運営されているが、他地域の幼稚園、保育所との違いは何か、伺う。 また、県からの認可を受けていると考えるが、認定こども園としての子どもの受け入れ枠はどうか、伺う。</p> <p>(5) 現在、保育園は児童福祉法に基づく入所条件により入所の認定を受ける事になるが、少子化対策・育ち支援として市内すべての児童を対象とした運営に切り替える考えはないか伺う。</p> <p>(6) 幼稚園のスクールバス運行の現状を伺う。</p> <p>(7) 市内12か所で放課後児童クラブが実施されているが、令和5年度の申請状況と入所決定児童数と、コロナ禍においての対応を伺う。 また、文部科学省では小学校に就学している児童の安全・安心な居場所の確保を推進するとし、「新・放課後子ども総合プラン」を策定しているが、本市ではどう検討されたか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(8) 学級崩壊とは、子どもが教室内で勝手な行動をして教師の指導に従わず、授業が成立しない状態が継続するとされているが、市内小・中学校の状況はどうか伺う。</p> <p>(9) 日本中学校体育連盟は 2023 年度から全国中学校体育大会に、総合型地域スポーツクラブなど、民間団体に所属する選手の参加を全競技で認めることとしたが、本市での状況を伺う。 また、運動部活動の地域移行の現状と志波姫スポーツクラブ等民間団体の育成と支援策をあわせて伺う。</p> <p>(10) 令和 5 年度県立高等学校組織編制計画が示され、一迫商業高等学校が検討開始対象とされている。商業や工業等実践に適した学校は市内事業に欠かす事ができないと考える。今回の検討に際し、市からの意見等の聴取はないのか。 また、栗原の中学校卒業生数は平成 31 年 543 人から、令和 10 年には約 20%減少し 428 人程度とされている。高校の存続さえ危惧される状況にあり、早期に産業高校等の構想を策定し、県と協議をすべきでは。</p>
		2 農業政策について	<p>1 平成 30 年 7 月豪雨では、多くの農業用ため池が決壊し人的被害を含む甚大な被害が発生し、地方公共団体からは防災工事等を推進するための財政支援や技術支援の声が多く寄せられた事等から、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法が制定されている。宮城県では 519 箇所が指定を受け、内 37 箇所が栗原市内の指定となっている。県の防災工事等推進計画に示されている。劣化状況、地震、豪雨耐性評価はどうか。また、防災工事計画はどうなっているか伺う。さらに、市内にあるため池の状況について伺う。</p> <p>2 イノシシ・鹿の管理捕獲事業が令和 4 年 10 月 3 日から令和 5 年 3 月 17 日までの間実施されている。令和 4 年度、これまでの被害防止捕獲・管理捕獲頭数、被害額を伺う。 また、令和 5 年度のワイヤーメッシュ柵の設置計画と捕獲したイノシシの処理計画（減容計画）の進捗状況とあわせて、令和 4 年度からの鳥獣被害防止計画の策定内容を伺う。</p> <p>3 令和 5 年産米の生産目安は 51.27%で一律配分することで決定している。おおむね令和 4 年と同じではあるが、419 haの未達成と事前契約分 140 ha、地域間調整 107 haをあわせれば、666 ha、さらに転作を進めなければならない状況にある。しかし、転作で大きな役割を果している飼料用米については、今年から収穫量をふるい、下を減じた量にする事や令和 6 年からは一般品種での作付については交付金が段階的に減額される事になる。こうした厳しい状況の中でどう転作誘導を図るか。 また、達成可能と理解してよいか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 浄化槽の長寿命化計画について	<p>1 浄化槽は平均 30 年持つとされている。しかし、長寿命化により 50 年持つとされている。国では令和 3 年 4 月に浄化槽長寿命化計画策定ガイドラインを示している。そこで、次の点を伺う。</p> <p>(1) 令和 3 年度決算によれば、市設置型浄化槽は 2,574 戸とされているが、補助金型・個人設置を含めた基数の状況と経過年数を伺う。</p> <p>(2) 浄化槽長寿命化計画の策定状況と機器交換や補修に対する国の支援はどうか伺う。 また、対象となる浄化槽は個人が設置したものも含まれるか伺う。</p>
		4 財源確保で未来を切り拓け	<p>令和 4 年 2 月定例議会での民間事業を参考にした財源確保の取り組みについての代表質問に有料広告等により収入確保に努めている。</p> <p>また、通常のふるさと納税に加え企業版ふるさと納税についても積極的に推進を図っている。</p> <p>さらには、寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し寄附を募るガバメントクラウドファンディングについても、令和 4 年度に取り組むこととしており、今後は公共施設等のネーミングライツの導入などを含め、有料広告等の収入確保策を幅広く検討していくとの答弁であった。そこで、次の点を伺う。</p> <p>(1) 有料広告等収入、ふるさと納税・企業版ふるさと納税、令和 3 年度、令和 4 年度それぞれの額を伺う。 また、有料広告等収入、企業版ふるさと納税の内容を伺う。</p> <p>(2) 令和 4 年度からプロジェクト化し寄附を募るガバメントクラウドファンディングに取り組むとしていたが、具体的な内容を伺う。 また、令和 5 年度もあわせて伺う。</p> <p>(3) 公共施設等のネーミングライツ導入など含め収入確保策を幅広く検討するとしていたが、どうか伺う。</p> <p>(4) 歳入を増やす事は、本市の未来を切り拓く力によると考えるが、どの部局で行われているか。また、職員全員を対象としたものと捉えてよいか。</p> <p>(5) 市長が考えるさらなる財源確保策を改めて伺う。</p>
		5 帯状疱疹ワクチン接種助成制度の創設を	<p>1 令和 4 年第 3 回定例議会において帯状疱疹ワクチン接種助成の創設を求めた質問に対し、市立病院及び診療所において不活化ワクチンの接種が行えるよう体制を整える。助成は検討するとしている。その後、接種体制は整えたとの同僚議員の一般質問への答弁であったが、助成に至らない理由を伺う。 また、改めて帯状疱疹ワクチン接種助成制度の創設を求めるがどうか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
3	政策フォーラム 6番 三 塚 東	1 子ども達の居場所を確保すべき	<p>1 「栗原市いじめ防止基本方針」は平成 26 年 3 月に策定され、平成 30 年 6 月に最終改定されている。いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するために、基本方針を定めている。</p> <p>安心で安全な学び舎であるはずの市内小学校でいじめ防止対策推進法に基づく「重大事態」に該当する事案が発生したことは、極めて残念であり、当該小学校の教員、児童、父兄や地域住民の驚きとともに、今後の行方を見守っている状況にあるのではないだろうか。そこで、5 点を聞く。</p> <p>(1) いじめを受けた児童及びいじめに加わった児童それぞれの登校状況はどうなっているのか。 また、全校児童への心のケアはどうされたのか。</p> <p>(2) 市内小学校 12 校及び中学校 7 校、それぞれの「いじめ」の認知件数とその推移。また、対策とその効果はどのように把握しているのか。平成 27 年度から令和 4 年度まで示して欲しい。</p> <p>(3) いじめ防止のための「いじめの芽」や「いじめの兆候」を見逃さない未然防止はどうなっているのか。</p> <p>(4) 市内小中学校の児童生徒数と不登校の人数とその割合は、全国や県と比較してどのような状況になっているのか。また、欠席日数が 30 日に達しない児童生徒の推移はどうなっているのか。平成 27 年度から令和 4 年度まで示して欲しい。</p> <p>(5) 県内の自治体の中には、不登校の児童生徒の割合が高いなどの理由で、「不登校特例校」を設置した事例がある。 12 月議会の一般質問で、「不登校特例校を設置する考えはない」と教育長は答えている。 市長は、学校に行けなくなった子ども達に対して、どのような施策で居場所を提供していく考えているのか。</p>
		2 持続可能な水道事業に向けて	<p>1 日本では水道水が直接飲める、世界でまれな安心安全な水道事業の国だと思う。</p> <p>その飲む水が危ないということは以前から言われていた。しかし、それは、水源の枯渇や汚染の心配とか、資源としての水そのものに注目されることが多かった。それが、現在は当たり前のように存在していた水道というインフラの維持整備は大丈夫だろうか、心配しているところだ。</p> <p>人間が生きるのに必要な水道インフラについて聞きたい。</p> <p>(1) 水道管は土の中に埋まり、目に見えない。栗原市の水道管は延長距離でどれほどあるのか。</p> <p>(2) 日本では法定耐用年数は 40 年となっているようだが、計画的に更新されているか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(3) 栗原市では、1年間の漏水・破損事故はどれほどあるか。</p> <p>(4) 漏水の要因は何か。経年劣化と考えられるが、詳しく聞きたい。</p> <p>(5) 水道法の一部改正により、水道事業者は水道施設の台帳作成を求められたが、本市ではどうなっているか。</p>
		3 持続可能な地域通貨事業はまず政策から	<p>1 地域通貨事業の提案に至るまでの経緯は、令和4年4月に始まり、先行事例の調査・研究、令和4年11月には市長と各商工会長との意見交換が行われ、令和5年度から具体的な事業内容の協議・決定、ニーズの調査の実施、運営団体への補助が計画されている。そこで4点を聞く。</p> <p>(1) 令和4年4月以降、先行事例の調査・研究を行っているが、職員の派遣による先行事例の調査・研究は実施したのか。実施したとしたら、職員の報告に対する市長の感想と政策にどう生かして行くのか。</p> <p>(2) 令和4年11月、市長と各商工会長との意見交換が行われた。各商工会長の意見はどのような内容だったのか。</p> <p>(3) 地元金融機関とも連携した運営母体を構成する考えもあるようだが、地元金融機関との協議はどうなっているのか。</p> <p>(4) 上記1～3の結果を踏まえ、地域通貨事業の本格的な導入に向け、地域通貨の導入の考え方や目標、導入戦略などを明確にした地域通貨戦略を策定し、持続可能な地域経営を目標とする政策を打ち出すべきではないか。</p>
		4 家庭プラスチックの回収を着実に進めるべき	<p>1 深刻化する海洋プラスチック問題の解決に向け、プラスチックごみのリサイクル拡大は、使い捨てプラスチック製品の利用削減とともに積極的に進めるべき課題である。焼却をできるだけ減らし、二酸化炭素の排出削減にもつなげる必要がある。そこで3点を聞く。</p> <p>(1) ハンガーや台所用品、おもちゃなど、家庭から出る製品プラスチックの分別回収の計画や体制の整備はどのように検討しているのか。</p> <p>(2) 住民の理解や体制整備などの課題解決に向けて、実証事業の実施を考えながらプラスチック製容器包装の分別回収に取り組むべきではないか。</p> <p>(3) プラスチック資源循環促進法では、使い捨てプラスチックの利用削減を含め、多くの対策が事業者や自治体の主体的な取り組みに委ねられている。市は国に対して交付税措置での財政支援を求めながら、家庭プラスチックごみの回収拡大を着実に進めていくべきと思うが、どうか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		5 学校給食に有機栽培米を提供できないか	<p>1 農林水産省は、みどりの食料システム戦略を踏まえ、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず農業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみで進める「オーガニックビレッジ」を2025年までに100市町村を創出するとしている。</p> <p>また、食の安全・安心に対するニーズの多様化や消費者の需要が高まっている。そこで2点を聞く。</p> <p>(1) 市は、令和5年度から教育に要する費用の負担を軽減するため、市立学校の学校給食費の無償化に踏み切った。</p> <p>学校給食の無償化を機会に、学校給食に有機栽培米を通年で使用できるよう、担い手の育成、技術の継承、販路の確保まで、一貫して支援するなど、安定供給できる生産体制を整える考えはないか。</p> <p>(2) 保育園の給食にも有機栽培の野菜を提供し、若いお父さんやお母さんに「地産地消」、「国産国産」がなぜ大切かを考え、身近な農産品に関心を持ち、食と農の応援団を増やしていく考えはないか。</p>
		6 脱炭素社会に向けた戦略は	<p>1 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した生活環境の創造と、資源循環型地域社会を目指す取り組みとして、行政庁舎など照明設備のLED化事業や、電気自動車購入支援事業を継続するほか、電気自動車用急速充電器設置事業を新たに実施し、地球温暖化防止の推進に取り組んでいくとしている。そこで2点を聞く。</p> <p>(1) 市はカーボンニュートラルの施策を計画しているが、脱炭素化やエネルギーシフトへの取り組みと役割をどう考えているのか。</p> <p>(2) 脱炭素社会に向けた、市のロードマップは作成されているのか。また、それに伴う二酸化炭素の削減目標値は示されているのか。</p>
4	日本共産党栗原市議団 8番 小野久一	1 第2次栗原市総合計画実施計画(R4年度)の実績と5年度計画について	<p>1 将来像I、恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまちを創るために</p> <p>(1) 水道事業の石綿セメント管更新事業、老朽管更新事業の進捗状況と低水圧・低水量解消事業の内容と利用状況を伺う。</p> <p>(2) 地域交通対策事業の地域公共交通計画の策定と令和6年度からの再編実施に向けた準備の進捗状況を伺う。</p> <p>(3) 民俗資料館整備・運営事業の建物等現況調査及び建物改修工事実施設計の進捗状況と文化財標柱等更新及び修繕の箇所と計画について伺う。</p> <p>(4) 非常時災害用食料品の購入品目、量、更新基準について伺う。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(5) 防災行政無線の高齢者世帯への戸別受信機の設置と受信が困難な世帯への新たなシステムの構築の進捗状況と新規事業にスマートフォン購入助成事業があるが、その対象者はどちらかを選択することになるか伺う。</p> <p>(6) 交通安全施設の整備（カーブミラー、ガードレール等）の設置状況と要望数を伺う。</p> <p>(7) 防犯灯の更新または移設の実施件数と要望数、令和5年度の見通しを伺う。</p> <p>(8) 空家総合対策事業は新規事業の危険空家等解体費助成事業を加えたものか。直近の空家数はいかに、年間助成件数は3件とみているのか伺う。</p> <p>(9) 消火栓、防火水槽の令和4年度の設置状況と5年度の計画を伺う。</p> <p>2 将来像Ⅱ、子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまちを創るために</p> <p>(1) 4市町合同婚活、みやぎ結婚支援センター助成金の交付、結婚相談・登録会の開催などの実績と5年度の計画を伺う。</p> <p>(2) 児童虐待防止事業の実施状況と栗原市においては児童虐待は発生していないか伺う。</p> <p>(3) 造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用助成事業の内容と実績を伺う。</p> <p>(4) 放課後児童クラブの運営状況は良好か。社会福祉協議会に委託されているが教育委員会は監督、指導できる立場にあるか伺う。</p> <p>(5) スクールバス運行事業はこれまでと変わらないか。園児がバスに置き去りにされ死亡した事故や危険な事例があるが、教育委員会はどうか対応されているか。スクールバス利用基準の小学生4km、中学生6kmは少子化が深刻化している今後も続けるのか伺う。</p> <p>3 将来像Ⅳ、地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまちを創るために</p> <p>(1) 野生鳥獣対策事業には実施内容4点あるが進捗状況と5年度の実施計画と有害鳥獣減容化処理施設整備事業の進捗状況を伺う。</p> <p>(2) ご近所助け愛交付金事業の実績を伺う。</p> <p>(3) 除草機械等貸し出し事業の実績を伺う。</p>
		2 令和5年度新規事業について	<p>1 集落支援員設置事業について</p> <p>(1) 集落支援員設置事業の目的と内容について伺う。</p> <p>(2) 行政区長を中心とした地区活動や自治会活動では達成できない何かがあるために、新たにこの事業を計画されたのか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(3) 4 地区が指定された要因は何か。前段の打ち合わせがあつてすでに承諾されているということか伺う。</p> <p>(4) 集落支援員にはどのような方がなれるのか伺う。</p> <p>2 地域通貨事業について 令和5年度に34万円、令和6年度以降は毎年度約2千万円の予算が措置されているが、どのような協議がなされているか。「さるぼぼコイン」などを参考に検討されたようだが、どの部分が生かされたか。参加する金融機関は1社か伺う。</p> <p>3 妊産婦健康診査通院支援事業について 具体的な実施内容を伺う。</p>
		3 教育行政について	<p>1 中学校部活動の地域移行に向けた新ガイドラインが公表された。スポーツ庁と文化庁では昨年、部活動の地域移行に向けた有識者会議の提言において、公立中学校等の休日の部活動から段階的に地域移行していくことを基本とし、目標時期は令和5年度から3年後の令和7年度末を目途に、その3年間を「改革集中期間」と位置付けていたが、現場からの「拙速すぎる。」「教職員を含めた合意形成をすべき。」「義務でないことを明記すべき。」等の声が上がった。</p> <p>(1) 新ガイドラインはどのような内容か。また栗原市ではこれまで、どのように取り組んできたか、新ガイドラインによってどう変わっていくか伺う。</p> <p>(2) 「部活動あり方検討委員会」を設置して検討している中学校があるが、これは市内すべての中学校で設置されているのか伺う。</p> <p>2 ゲノム編集トマト「シシリアンルーージュハイギャバ」の種苗を教育施設や福祉施設へ無償配布する計画を発表した事業者がある。福祉施設へは令和4年、教育施設には令和5年に開始するとのことである。教育委員会にそのような打診はないか。</p>
5	立憲・社民フォーラム栗原 14番 佐藤 悟	1 労働政策	<p>1 令和5年3月高等学校卒業予定者の就職支援について</p> <p>(1) 就職率100%達成に向け、高校・市行政一体となった、更なる取り組みが必要である、どうか。</p> <p>2 一般就労者就労支援について</p> <p>(1) 有効求人倍率は1.70倍と若干の求職者の売り手市場であるが、就労状況から「希望職種、勤務地とのミスマッチ」がみられる、管内からの求人数の掘り起こしが求められる、取り組みは、どうか。</p> <p>3 障がい者就労支援について</p> <p>(1) 令和3年度・4年度栗原市の市長部局、医療局、教育委員会の実態（実雇用者数・雇用率）は、どうか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 令和5年度の雇用計画は、どうか。</p> <p>4 人事院勧告、会計年度任用職員（保育士等）の処遇改善について</p> <p>(1) 令和5年人事院勧告に対する市の対応方針はどうか。また、ラスパイレス指数の改善を求める、どうか。</p> <p>(2) 会計年度任用職員（保育士等）について、正職員と同様に「勤勉手当」0.95か月分を支給できるよう国に働きかけをしてはどうか。</p>
		2 教育政策	<p>1 市立中学校の進路指導について</p> <p>(1) 中学校での進路相談、指導はどう行われているのか。</p> <p>(2) 令和4年度の高等学校進学者数（市内・市外・県外）は、どうか。また、令和5年度（希望）は、どうか。</p> <p>(3) 令和5年度市内公立4高等学校の定員・志願者数、倍率は、どうか。</p> <p>2 「市奨学資金貸付助成事業」の改善について</p> <p>(1) 「市奨学資金貸付助成事業」の令和3年度、令和4年度の貸付事業の実態は、どうか。</p> <p>(2) 貸付人数の拡大、貸付金額の引き上げ、返済免除条件（適用）の拡大が必要である、どうか。</p>
		3 子育て政策	<p>1 保育士配置基準等の見直しについて</p> <p>(1) 乳児・幼児の生命を育み、安全・安心、健全な成長をはかるには、市立保育所・認定こども園の保育士の配置基準の見直しが必要である、どうか。また、会計年度任用職員の正職員への登用は行われているのか。</p> <p>2 保育料の無償化について</p> <p>(1) 子育ては、社会の力で!!すべて無償化とすべきである、どうか。</p> <p>3 児童手当の引き上げについて</p> <p>(1) 児童手当の支給額を引き上げるべきである、どうか。</p> <p>(2) 所得制限を撤廃すべきである、どうか。</p>
		4 医療政策	<p>1 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>(1) 感染予防対策の徹底が求められるが、どうか。</p> <p>(2) 政府は、感染法2類相当から5類への引き下げを行うとしているが、問題があるのではないか。</p> <p>(3) 感染症対応医療機関の栗原市立栗原中央病院の診療・治療体制は、どうか。</p> <p>2 「無料低額診療（無低診）」事業について</p> <p>(1) 「無料低額診療（無低診）」事業の内容は、どうか。</p> <p>(2) 市内で実施は、「くりこまクリニック」（岩ヶ崎上小路）、隣町の「古川民主病院」（大崎市古川駅東）である。栗原市立病院で実施できないか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>3 市立若柳病院医療体制について</p> <p>(1) 一般病床 45 床、療養病床 30 床、計 75 床であるが、入院患者の需要に応えられるのか、どうか。</p> <p>(2) 医師・看護師の配置人数は、どうか。</p> <p>(3) 救急医療・訪問医療、診療科目は、どうなるのか。</p>
		5 平和政策	<p>1 「日本国憲法」第 9 条を中心とした、平和主義、立憲主義が危機に直面している。市長の認識は、どうか。</p> <p>2 悲惨なウクライナ戦争即時停戦が求められる、全ての国との平和友好外交推進で、国際社会の平和を取り戻さなければならない。市長の見解は、どうか。</p> <p>3 2022（令和 4 年）年 12 月 16 日、安保関連 3 文書を閣議決定した。敵基地先制攻撃を容認、2027（令和 9 年）年度までの 5 年間で約 43 兆円まで増額し、うち 5 兆円で敵基地攻撃能力を備えるとしている。「専守防衛」原則を崩す、日本の外交防衛政策の大転換であり、絶対に容認できない。市長の見解は、どうか。</p>
		6 公共交通政策	<p>1 「栗原市地域公共交通計画」について</p> <p>(1) 公共交通ネットワーク構築を目指す計画策定の進捗状況、令和 5 年度事業は、どうか。</p> <p>(2) 令和 3 年 11 月から、鶯沢地区、新たに高清水地区・瀬峰地区・志波姫地区を対象にしたタクシー助成による調査事業を行っているが、利用実績、課題、令和 5 年度の計画は、どうか。</p>
		7 環境・エネルギー政策	<p>1 CO2 削減、自然エネルギー、バイオマスエネルギー等、再生可能エネルギー活用はどう取り組んでいるか。</p> <p>2 「国際リニアコライダー（ILC）」について</p> <p>(1) 事業に対する市長の見解は、どうか。</p> <p>(2) 政府の事業推進の本気度が伝わって来ない。期成同盟会の運動がポイントとなる。市長は、どういう役割を果たしていくのか。</p>

令和5年第1回栗原市議会定例会 一般質問【個人質問】 通告表

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	11 番 相 馬 勝 義	1 山間部のため池について	1 老朽ため池を含め、現在使用中のため池の数はおおよそ、何個設置されているか、市内においては中山間地が多いので、かなりの個数があるかと思われるが、管理は毎年、水利組合において行われているのか。 また、管理及び修理などが必要なため池は、おおよそ何ヶ所あるか。 管理がされていないため池については、水利組合に対して一時金の補助金支援による管理をさせていただいては如何かと思われるが、考えを伺いたい。また、国土強靱化事業には該当しないのか。
		2 土石流災害の対策について	1 令和3年7月静岡県熱海市において大雨災害があり、27名もの尊い人命が奪われた。原因としては、盛土の崩壊が被害を拡大したと思われる。その後、国・県が調査をして被害拡大の防止に努めるということである。 その後、全国的に盛土の危険箇所調査をしたとマスコミでも取り上げられた。そこで、お尋ねする。 (1) 栗原市は危険箇所が何箇所あったのか。あるとすれば、その箇所の対応についてどのようにお考えか。
		3 職員の人材活用について	1 公務員を取り巻く環境は、大きく変化しており、ここ栗原でも例外ではない。せっかく採用されたのにもかかわらず、職場や業務に馴染めず長期の休業を余儀なくされている職員や、早期に退職してしまう職員もいる。 そこで、次の4点について伺う。 (1) 過去5年間の行政職の応募者人数と採用人数を伺う。その際、内定者のうち、辞退者についても示してほしい。その傾向に対して人材確保の観点から市長はどのように感じているか。 (2) 現時点で病気により休業している職員のうち、精神疾患、メンタル不調による休暇職員は何人いるのか。その人数は過去3年間の傾向として増加しているのか、減少しているのか。 (3) 過去3年間で35歳以下の職員の退職者は何人か。その理由の主なものは何か、それに対して市長はどのように感じているか。 (4) 自治体職員は、決まりきった業務さえこなしていれば、何とかこなした時代はとうの昔の話で、今は、政策課題に対して勇猛果敢にチャレンジしていくような、自らを発信していける職員が必要だと強く感じている。 そこで、重要性、緊急性の高い課題を解決するために、既存の組織の枠組みを超えて強力に推進するためのプロジェクトチームをつくり、積極的に若い柔軟な発想を持った人材を充ててはいかかか。そうすることで、硬直化した組織や職員の考え方を改善することが出来るとともに、若手職員のモチベーションもアップし、働きがいのある組織に変革出来ると考えるが、市長の見解を伺う。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		4 移住定住策について	1 企業誘致を積極的に行い、対象企業の従業員が市内に定住する場合の支援や、ポリテクカレッジの学生が卒業後、転出せずに栗原市に進出した誘致企業に勤められるような仕組みづくり、市内に勤めなくとも、市内から通勤してもらえるような支援などは考えられないか。 そうすることによって市内の誘致企業に就職するため、一定のスキルを持った優秀な人材が多く集まり、定住につながると思うが市長の考えを伺う。
2	10 番 濁 沼 一 孝	1 私道整備事業について	1 令和5年度一般会計当初予算、新規事業について市長の見解を伺う。 (1) 幅員がおおむね 2.0m以上とあるが、許容範囲は何mまでか。 (2) 当該道路の延長がおおむね 10m以上であるが補助上限が 200 万円である。幅 2.0mで約何mできるか。 (3) 当該道路の一端が公道に接続していることとあるがほとんどの道路が県道、市道に接続していると思うが伺う。 (4) 2 戸以上の持ち家住民が利用していることとあるが1戸の所まで補助対象になるのか。 (5) 今まで市道、農道の生活道で2戸の所まで舗装をしていたが今後も2戸以上でなければ対象外か。 (6) 市道、農道の生活道路で2戸以上で舗装されていない箇所は何箇所か。 (7) 市内には今回の新規事業の対象箇所は何箇所か。
		2 結婚新生活支援事業について	1 令和5年度新規事業・結婚新生活支援事業で経済的理由により、結婚に不安を抱えている方に対し、婚姻時の住宅取得費、リフォーム費、民間賃貸住宅家賃、引越費用を支援することにより、経済的不安を解消し、結婚の希望を叶えるとともに、その後の色々な支援等の事業に繋げて少子化対策の一層の推進を図るものとある。以下伺う。 (1) 婚姻時の住宅取得費、リフォーム費、民間賃貸住宅家賃、引越費用の支援とあるが、それぞれ何%の助成額になるか伺う。 (2) 何年か前から婚活事業を実施しているが、現在の事業実施状況はいかがか伺う。
		3 災害復旧事業及び土地改良事業について	1 令和4年7月の大雨災害で林道沼ヶ森線の道路の土砂が流出して、車の通行が大変である。上流部まで舗装をお願いしたが見解を伺う。 2 令和4年度栗原市土地改良事業補助金について、何件の申請があつて、事業総額はいくらか伺う。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
3	19番 菅原麻紀	1 結婚祝い金について	1 塩竈市では結婚するとお祝い金が5万円いただける。市役所内で授与式という形で何組か来ていただき、市長がお祝い金の封筒を渡すようで、ぜひ栗原でも実施してもらえたらと思っている。市長が若い方々と直接話をするので、生きた声を聞くことができると感じている。 そこで質問する。結婚祝い金についてどうお考えか。また検討して実施する気持ちはあるか。
		2 くりはら斎苑の使用料について	1 亡くなった方の日にちが重なってしまうと火葬が一週間後になったり、他の斎場をお願いしたりということになってしまう。栗原市民が、くりはら斎苑以外の火葬場を利用すると使用料を多く支払うことになる。その際の使用料金の差額分の助成、あるいは一定金額の助成をしていただけると助かる。市長の考えを伺う。
		3 女性のためのほっとスペースについて	1 先月、女子のためのほっとスペース事業について学んできた。この事業は、女性が抱える様々な悩み事などの相談に応じるとともに、他の相談機関や支援団体につなげる活動なども行っている。 栗原市でもこういった活動をされていると聞いたが、どのような内容で実施しているのか。実施しているとすれば年に何回くらいか。 また他の市町村との連携はどのような形になっているのか現状を伺う。
4	20番 三浦善浩	1 災害に備えを	1 今月6日、トルコ南部のシリア国境近くで大地震が発生した。連日、現地の様子や情報がテレビ、インターネット、新聞などで伝わってきている。 あの3・11東日本大震災から、来月の11日で12年目となる。私たちに大地震を止めることはできないが、備えることはできる。そこで、次の点について伺う。 (1) トルコ・シリア大地震をどう思い、どう感じているか。 (2) 市内の自主防災組織における防災訓練の実施状況は、どのようになっているか。また、参加人数はどれくらいか。 (3) 防災マニュアルの整備は自主防災組織毎に、それぞれなされているか。また、その実効性はどうか。
		2 消防団にドローン活用の促進を	1 総務省消防庁は、災害現場の状況を速やかに把握できる体制を整えようと、各地の消防団にドローン活用を促しているようだ。そこで、以下の点について伺う。 (1) 災害時におけるドローンの活用体制について伺う。 ① 市で所有するドローンはあるのか。 ② 実際の運用はどのようになっているのか。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 土砂崩れや河川氾濫などの危険な被災現場の対応に備えるため、今後のドローンの活用体制について伺う。</p> <p>① 栗原市消防団にドローンを導入してはどうか。</p> <p>② 今後に備えて、ドローンを活用した災害対応の研修会などを実施してはどうか。</p>
		3 通年ノーネクタイを導入しては	<p>1 ロシアがウクライナに侵攻してから、今月の24日で一年が経過しようとしている。ガソリン価格の高騰や電気代の値上がり等々、私たちの生活は一変してしまった。今後ますます、エネルギーの節約が求められることが予測できる。</p> <p>そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 現在における市のクールビズ、ウォームビズの取り組みの内容はどうか。</p> <p>(2) 服装については、通年ノーネクタイを導入してはどうか。</p>
5	23番 高橋勝男	1 物価高騰対策と価格転嫁への取り組みについて	<p>1 国は持続可能な社会・経済の発展と、賃上げ原資の確保という観点から、物価高騰時における、価格転嫁を推進していたが、栗原市令和5年度予算では、物品購入や入札価格、業務委託料や指定管理料等に価格転嫁はどのように反映されているのか伺う。</p> <p>また、契約期間内にあっても、急激な原材料価格の上昇などが発生した場合への対応や仕組みが必要と考えるが、その場合の対応について伺う。</p> <p>2 昨年11月の臨時議会で、人事院勧告に伴う職員の月例賃金及び勤勉手当の引上げが行われたが、会計年度任用職員の賃金が人件費算定基礎額になっている指定管理や業務委託料について、契約期間内にあるものは次回の契約時に見直すとなっているが、急激な物価高騰の中で実質賃金は低下している。国でも価格転嫁、賃金の引上げ原資確保の重要性を謳っている。契約期間内であっても見直しすべきと考えるが如何に。</p> <p>3 コロナ禍におけるエネルギー価格高騰対策について伺う。市内経済を支える中小企業・小規模企業者は、原材料の高騰に加え、エネルギー価格の高騰などにより、業績悪化の影響を強く受けている。事業の継続と雇用維持の観点から支援策が必要と考えるが市長の見解を求める。</p>
		2 不登校の現状と対策、不登校特例校について	<p>1 昨年12月議会の教育長答弁では、不登校対策として、けやき教室や学習支援、教育相談、スクールソーシャルワーカーによる学校・家庭と関係機関との連携支援などの取り組みを継続していくとの事であったが、結果として不登校は増加傾向にある。この間の取り組みの成果と課題についての見解を求める。</p> <p>また、これらの支援策は、すべての子どもたちに対応できているのか、できていない子どもがいるとすれば、その子どもへの対応はどうなっているのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 不登校児童生徒も、進級後の状況は如何に。(令和3年度実績) また、中学校卒業後の進路についても伺う。</p> <p>3 今国会でも、子どもたちの学びの機会の保障の確保という事で、不登校特例校が話題になっている。子どもは栗原の宝というスローガンの基、子どもは、家庭・学校・地域が連携して育てるという視点で取り組んできているが、不登校は改善傾向にならない。学校現場の努力にも限界があるのではないか。不登校問題に特化した有識者会議を立ち上げ、不登校の現状と課題、その中で、不登校特例校の設置も検討すべきと考えるが教育長の見解は。</p>
		3 旧若柳駅のトイレ便座の洋式化について	<p>1 元くりはら田園鉄道(株)若柳駅トイレの便座を洋式に変えてほしいという要望があるが、対応について伺う。</p> <p>2 栗原市は生活環境の変化に伴い、市関連施設の和式便座を洋式便座に整備を進めてきているが、また、整備されていない施設の状況はどうなっているのか。また、今後の整備計画について伺う。</p>
		4 昭和30年当時の細倉地区のジオラマ展示について	<p>1 細倉マインパークには、昭和30年当時の細倉地区の街並みをジオラマ展示されている。細倉地区に居住する個人の方が作成したもので、栗原市の協力により、第2弾まで展示されているが、第3弾が出来上がった事から、昨年9月頃に展示要請をしているが何ら回答がないという事で相談があった。展示スペースの課題もあるようだが、どうなっているのか伺う。</p> <p>2 当地区は、近代化産業遺産に認定されており、旧細倉地区の街並みを展示するジオラマや写真、鉱石などは貴重な財産でもある。今後の観光資源という観点からどのような活用を考えているのか伺う。</p> <p>3 細倉マインパークのある秋保下地区は、数年前に自治会が解散している地区でもある。集落支援員や地域おこし協力隊の協力を頂きながら、自治会の復活、細倉マインパークを中心とした地域振興に結び付けていく組織が必要と考えるが如何に。</p>
6	22番 菅原勇喜	1 大軍拡反対安保3文書撤回の意思表示を	<p>1 栗原市の後期計画は「政府の大軍拡予算」策定以前の計画である。今の政府の下では、将来にわたる軍事費の増額は避けられず、市民生活に関わる予算を圧迫するものと断じざるを得ないと考えるが市長はいかにとらえているか。 財政計画の変更も余儀なく求められるのではないかと考えているか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 2月6日の衆議院予算委員会で、浜田靖一防衛相は、集団的自衛権の行使で敵基地攻撃を行った場合「日本に大規模な被害が生じる可能性も完全に否定できない」との認識を示し、さらに、相手国から報復攻撃を受けた場合、「排除するために必要な措置をとる」とさらなる攻撃にも言及した。質問した穀田恵二議員は「まさに全面戦争になる」と指摘し、「安保3文書は『日本を守る』どころか米国の戦争に日本を巻き込む、日本に戦火を呼び込み、甚大な被害を及ぼすものに他ならない」と批判した。</p> <p>市長にあっては栗原市民の命とくらしを守る立場から、大軍拡反対、安保3文書撤回の意思表示を求めるがいかがか。</p> <p>3 日本国憲法第98条は「国の最高法規」であることを定め、第99条では、「天皇または摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ」と定めている。市職員への憲法遵守教育はどのように行っているのか。</p>
		2 「異次元の少子化対策」栗原市政への反映はどうか	<p>1 栗原市は、所得制限なしで18歳までの子供の医療費無料化事業、少人数学級推進事業、任意予防接種費用助成事業等に加え、今年4月からは、小・中学生学校給食費無償化事業が始まる。</p> <p>(1) 岸田首相は「異次元の少子化対策」として子育て支援を打ち出したが、栗原市の子育て支援独自策に対して、国から具体的にどのような支援が行われるのか明らかにされたい。</p> <p>(2) 宮城県についても栗原市への新たな子育て支援策が行われるのか明らかにされたい。特に市長会でも申し入れている、所得制限なしの18歳までの子ども医療費無料化、小・中学生学校給食費無償化について、令和5年度はどのような対応となっているか。</p>
		3 栗原市史、旧町村史編纂の具体的な編纂体制の構築を求める	<p>1 これまで2016年2月議会、2018年2月議会、2022年12月議会と3回にわたって具体的に取組むよう求めてきた。12月議会での答弁によれば、「栗原市史と合併20周年記念誌の編纂は職員1名を配置し執筆作業を行っている。旧町村史増補版については刊行の計画や時期などについて検討していく」とのことであった。が、特に増補版については、5年前の答弁から何一つ変わっていない。全くやる気がないと断じざるを得ない。</p> <p>合併以来すでに18年の時が過ぎようとしており、当時の幹部職員、地域名士の多くは物故者となっており、旧庁舎もすでに取り壊されている有様で、資料も相当散逸しているのではないかと危惧するものである。検討している猶予はない。直ちに旧町村単位に編纂委員会を組織し具体化されるよう求める。いかがか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		4 新型コロナウイルス感染症対策	<p>1 国では5月8日付で2類から5類に引き下げる方針を示した。宮城県も2月13日で医療ひっ迫宣言終了を明らかにした。栗原市の対応はどのように変わるのか。 栗原中央病院のコロナ病棟、エポカについてはどのような対応となるのか。 若柳病院の病床が適正化の名のもとに削減されたが、今後、患者の増があった場合、適宜増床は直ちに可能となるのか。</p> <p>2 政府は「5類になったら患者を診る医療機関が増える」と言っているが、市内において、現在と、5類になった時の診療医療機関はどのように変わるのか、具体化しているのか。医師会との協議は行われているのか。</p> <p>3 栗原市内における感染者数はこれまで何人か。月別発生者数、累計発生者数は何人か。 死者数は何人か。同様に月別死亡者数、累計死者数はいくらか。</p> <p>4 これまで議会で質しても、「宮城県から知らされていない」の一言で済まされているが納得できない。栗原市内における感染状況を把握できなければ予防対策を講じることはできないと断じざるを得ない。宮城県に公開することを求めるがいかがか</p> <p>5 市内において、ワクチン接種に伴う死亡事故及び後遺症発症者の有無は確認されているか。</p>
		5 水道使用水量の認定について	<p>1 栗原市は現在、水道メーター検針を2か月に1回行っている。市民から、「地下漏水により、通常使用水量より多い水道料を2か月分請求されたが、以前のように毎月メーター検針が実施されていたなら、1か月分で済んだのではないか。自分だけではないと思うので何とかしてほしい」との訴えが寄せられた。地下漏水の場合、「善良な管理人の注意をもって管理」していても気づかず、メーター検針で初めて気づくのではないか。</p> <p>(1) 同様の事例が年間どれほどあるのか。 (2) 地域的な偏りはあるか。 (3) 具体的な対応策を求めるがいかがか。</p>
		6 物価高騰対策について	<p>1 電気料金、灯油をはじめコロナ禍に加えロシアのウクライナ侵攻等に伴い物価高騰が、市民生活を直撃しているが、対応策はいかがか。</p> <p>2 畜産経営における飼料高が経営を直撃しているが対応策はいかがか。</p>
7	9番 菊地広志	1 学校教育についての考えを問う	<p>1 市長の公約である25人学級について、より少人数の学級編成により、各学校では以前よりも適切に個別指導を行うことが出来るようになったと認識している。との答弁だったが、市費採用の教員が配属されているようだが、問題無く学級運営は出来ているのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 市長の公約では「25 人学級」は 1 年生と 2 年生だけでは無く、全ての学年での実施施策だったと思うが、あと 2 年の任期中に全ての学年を「25 人学級」にできるのか。</p> <p>3 栗原市の学力向上対策として 6 年間、各中学校区へ学力向上の指定を実施したように聞くと、その評価はどの様になっているのか。予算もある程度かかっていると思うが、学力向上指定を実施した事での費用対効果はあったのか。</p> <p>4 毎月、学校側から市教委には色々な連絡や報告が上がっていると思うが、私も前に学校現場で実際に見たり聞いたりした件だが、小学校での「授業妨害」「授業抜け出し」の回数や人数はどれ程あるのか。</p> <p>5 来年度も 25 人学級を行う為に市費採用の教員を募集するのだと思うが、採用状況、募集状況はどのようになっているのか。なり手が居ないと言って、「誰でもいい」みたいな採用にはなっていないと思うが、採用時の基準や採用の方法はどのようになっているのか。</p> <p>6 学校補助員さんへの質問では、きちんとした答弁は頂いた。昨年度と比較して、今年度、来年度の採用数は何名程になるのか。また各学校への配置数はどのようになるのか。「特別支援教育コーディネーター」とはどの様な資格が必要で何人居て、主な業務内容などはどのようになるのか。</p> <p>7 秋田への派遣研修では、研修の成果を市内の学校に伝える取り組みを行っている。今後はこの成果を活かし確実に実践を積み重ねていく事で、市内全体の学力の向上が図られると考えるとある。近年の学力検査の結果からみると、栗原市の学力は低下しているように聞く。まして地元の小・中学校の算数、数学は全国最下位のレベルとも耳にする。あるスポ少の指導者の方から電話を頂いた。中学校で分数すら理解できていない生徒もいるとの事で、スポ少の指導に行くと、余りに酷い状況なので数学を教えているという。秋田への派遣研修、タブレットでの ICT 教育、研究センターなど、かなりの予算を掛けて色々な施策を試していると思うが、費用対効果は勿論の事、学力が向上しないのは何故なのか。市としてはどこに要因や問題があるかと考えるか。</p>
		2 防災行政無線受信機の毎戸設置の時期は	1 市長の公約では、防災行政無線受信機を毎戸設置するとの事で当選を果たされた訳だが、12 月議会の答弁の中では市の防災行政無線受信機は特注であり、一般的に市販されている受信機と比べると高額になっており、中々全戸に配置するのは予算的にも難しい。そこで 75 歳以上で構成する 240 世帯に先ずは設置する為に、既に契約を終えているとの事であった。そこで何点が聞く。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) その他の一般の世帯には何時ごろまでに導入するのか。その予定時期をお知らせ願いたい。また75歳以上に限定して設置するのはどのような事からなのか。</p> <p>(2) 今回、これも75歳以上の高齢者世帯にスマートフォンの購入助成を行うとの事だが、防災行政無線受信機の戸別設置の代替案としての施策なのか。助成を行うのならば、現在ガラケーと呼ばれる、スマホ以外の携帯電話をお使いの全ての市民の方が、色々な情報を受信できるように、全ての方に助成する方が良いと思うのだが。</p>
		3 箱物行政について	<p>1 市長は選挙中の演説の中で、箱物行政は行わないと断言していた。若柳公民館、志波姫公民館は前千葉市長の時の案件なので仕方ないとしても、費用をかけて建設しても有効に活用できない場合、税金の無駄遣いになる。今後新築が予定されている箱物事業は、今後も続けていくのか。何点か聞く。</p> <p>(1) 今後、新たに新築が予定されている箱物事業にはどのような事業が予定されているのか。予算や費用次第とは思いますが、今後も続けていくのか。</p> <p>(2) 今後、解体を予定している学校や公共施設はどれくらいあり、そのうち地元住民と、地域合意や話し合いがつかない学校は何校くらいあるのか。それはいつ頃までに合意形成を図るのか。</p>
		4 栗原市の介護認定時の認定基準は	<p>1 栗原市まちづくりプランでは、高齢者や障がい者が家庭や地域の中で安心して、生きがいある暮らしができるよう、各種サービスの充実を進め、福祉社会の実現に向けて福祉の意識の高揚と支援体制の整備に努めますとあり、各種制度の適切かつ円滑な運用を図る為、在宅福祉サービスの充実を図ると共に、福祉活動の拠点になる福祉施設整備の充実を図り、総合的な福祉の推進を図りますとある。そこで伺う。</p> <p>(1) 栗原市の介護認定のやり方はどの様になっているのか。また、認定をする場合は、職員1名での認定なのか、複数の職員での認定になるのか。</p> <p>(2) 明らかに介護度が上がっているのに、介護の認定の際に介護度が下がるという事態もあると伺うが、その場合はあくまで職員の裁量によるものなのか、厳格な基準に則って介護度を決めているのか。</p> <p>(3) 介護度が下がると使える額も変わり、自宅で介護している家族の負担が増えると思うが、高齢者で介護度が認定の際によくなる事は多々あるのか。</p> <p>(4) 明らかに認定度がおかしいとの判断で、家族の方から市の方に認定のやり直しを求められた場合は、認定のやり直しや見直しは行うのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
8	17番 石川正運	1 仮称六角牧場風力発電事業可否について	<p>1 六角牧場風力発電事業の可否の判断の在り方について伺う。</p> <p>環境保全と再生可能エネルギーの両立が大事なことはいうまでもなく重要である。</p> <p>事業者、川渡風力発電株式会社が事業を進めていく課題で、風力発電の環境影響評価の手続きのなかで、問題があれば影響、負荷低減を求めることや、意見をだすのが行政の役割であり、市長の姿勢の在り方ではなかったのかと思うことから伺う。</p> <p>(1) 可・否の態度表明が早すぎたのではないか。</p> <p>(2) 市長の心を動かした反対の経緯とその根拠、背景には何があったのか。公聴会等の意見だけではないと思うがどうか。</p> <p>(3) 行政として、反対に至るまでの調査、検討をどうなされたのか。</p> <p>(4) 公聴会は開催されましたが、広く市民に説明することや、意見を聞く場、必要であれば専門官を呼んで講演会等を設け、その上で広く市民の意見を聞くべきではなかったか見解を伺う。</p> <p>(5) 仮に設置になった時の、市へのメリットとして、雇用、財政面での試算はされたのか。固定資産税等はいくらか伺う。</p>
		2 台湾南投市交流再開を望むが見解を問う	<p>1 市内の産業、経済団体等が訪問。米、日本酒を中心とした、市内の生産物を紹介し両者の物産交流のきっかけづくりや、併せて、観光推進につなげるなど、相互の交流を活性化させることを目的に平成30年10月に南投市産業交流が行われた。この交流が最後に、コロナ感染症が発症のため中断されている。そろそろ交流再開のため始動していくべきと思うがどうか考えを問う。</p> <p>(1) 平成28年3月、南投市と国際友好交流協定締結の有効性は変わらないのか。</p> <p>(2) 再開するとすれば、これまでの経緯を踏まえて行うのか。それとも新たな姿勢で望むのか。</p> <p>(3) 今後の交流は、民間企業等呼び込んで、お互いの伝統、文化を学びながら経済的な交流、発展へと続けて行くことで、栗原の産業振興に資するのではないか。</p> <p>(4) これまでに市内中学校生徒より卓球交流に取り組んで来たが継続すべきと思うがどうか。併せて、市内中学校2年生を対象にオーストラリアに派遣し、ホームステイや現地の学校との交流により、異文化理解の重要性を知る機会として、将来を担う国際的視野を持った人材育成を目指し青空大使派遣事業の再開を望むがどうか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 市道、中嶋線整備事業について	1 中嶋線の拡幅工事の総延長は350mである。 この道路は、幅員も狭く、直角カーブがあり、走行も20kmぐらいのスピードしか出せない。路線の先は地域中心部であり、消防ポンプの格納庫や災害時の避難所に指定されている公民館にも通じる重要な道路であることから、令和2年7月(3日)地権者11名の同意を得て、直接要望を行った。その時点での説明では、工事は2期に分け、2年間で完了するとの説明であり、1期工事はすでに終わっているが、いまだに2期目の工事の動きがないが、どうされるのか、いつ完成するのか伺う。
9	4番 佐々木 嘉 郎	1 デジタル地域通貨について	1 ここ数年で世界からは周回遅れとか言われていた日本のデジタル化は、それをとり戻すかのようなものすごいスピード感で進んでいるようだ。デジタル技術の影響力は凄まじく、身の回りでは様々なところで使われている。電車に乗る時、買い物、自動運転の車、ビッグデータ、人工知能などあげればキリがない。 2020年には「日本全国デジタル化計画」が打ち出され、マイナンバー制度、自治体のデジタル化、オンライン教育、スマホでのキャッシュレス給与制の検討など、デジタル尽くしの施策の方向性も出されているようだ。何事もそうだが、デジタル化で得るものがあれば失うものもあるのではないかと一抹の不安もある。 社会を回すお金の流れの仕組みや方法を大きく変えるデジタル通貨事業について以下の質問をする。 (1) 本市地域通貨の利用者はどういう方を想定しているか。(市民、通勤者、観光者とか) (2) デジタル推進計画を策定するにあたり、民間のノウハウや知見を有するデジタル人材を登用するとある。具体的にどう進めるか聞きたい。 (3) 本市では高齢者の防災情報の取得を目的にスマートフォン購入の助成を行うとしている。デジタル地域通貨事業にも使用できるよう考えてはどうか。 (4) 地域通貨のメリットとデメリットを計画段階からよく議論してほしいが、いかが考えるか。
10	13番 高 橋 将	1 時代に対応したキャンプ場整備をせよ	1 近年、全国的にキャンプブームが起こった。SDGsをはじめとする自然志向への高まり、度重なる震災での防災意識、コロナ感染防止に関わる屋内密集への忌避感や、旅行控えなどの社会情勢もキャンプ熱を後押ししてきた。 世の中には多種多様な流行があり、その後を見れば第二次キャンプブームも栄枯盛衰は避けられず、徐々にライトユーザーは離れ、やがては落ち着きを取り戻すと考えられる。今後の市内での施設整備は、ブームのピークを捉えた整備ではなくブームが去った後にも継続して活用される弾力性を持ち、規制緩和による民間活力の引き入れにより、時代の変化に対応可能な整備計画を進める必要がある。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 栗原市では耕英地区にキャンプ場建設の計画があるが、現時点ではどのような施設を描いているか。また、キャンプニーズに整合性が取れたものになっているか。</p> <p>(2) 金田森公園は無料でデイキャンプを楽しめる場所として人気があるが、宿泊も当たり前のように行われているのが実情である。このニーズを捉え、宿泊可とする規制緩和に併せ、将来的に公園全体を活用した魅力ある都市公園に出来ないか。</p>
1 1	15 番 佐 藤 文 男	1 一迫高橋橋の早期災害復旧を	<p>1 昨年7月の豪雨により一迫長崎高橋地区にある高橋橋の橋脚基礎部分が洗われ、20センチほど沈下し、橋上部工もそれに連動して被災した。対岸には集落や農地、高橋地区の集会所もある。現在は歩行者・自転車などの通行に限られ、自動車は通行止めになっている。</p> <p>上・下流部には橋があるが、迂回するにはそれぞれ1キロメートル離れており、利用者は大変不便をきたしている。以下についてはどうか。</p> <p>(1) 高橋橋は竣工から何年ほどになるか。</p> <p>(2) 橋の長寿命計画の中で高橋橋はどのように検討され、今後の計画はどうなっていたか。</p> <p>(3) 長崎川の中で同じような橋の被害が無いと思われるが、高橋橋の橋の構造や橋脚の設計・工事に問題はないのか</p> <p>(4) 復旧完了は、令和5年度以降になるようだが、利用している対岸の住民や、高橋地区の集会場を利用する方々から一日も早い復旧が望まれている。復旧が遅れる要因は何か。</p>
		2 一迫学校給食センター廃止について	<p>1 一迫学校給食センターは建築から18年経過し、修繕や設備の更新が必要とのことであり、令和5年度をもって廃止をし、6年度からは南部学校給食センターに移行する旨の説明がなされた。一迫学校給食センターには他センターにはない米飯調理施設があり、これまでと米飯提供は大きく変わる。以下の点についてはどうか。</p> <p>(1) 南部給食センターから、一迫小学校、花山小学校までの距離と配送時間はそれぞれいくらか。また、学校給食衛生管理基準はいくらか</p> <p>(2) 一迫学校給食センターと、他の給食センターとの米飯給食提供回数に違いはあるか。</p> <p>(3) 南部学校給食センター・北部学校給食センターでの米飯はどこで調理されたものを提供されているのか。また、米はどこ産のものか。</p> <p>(4) 一迫学校給食米納入組合から、給食米の提供数量はいくらか。今後の対応について、給食米納入組合との協議はどうなっているか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 民生委員・児童委員へ実費活動費全額支給せよ	1 民生委員の実費活動費は、県より令和3年度で6万200円支給されているが、これまで、2度の質問で満額本人に支給されるよう改善を求めてきたが、令和2年度で本人への支給0円というのが3協議会もあった。令和3年度でだいぶ改善されてきているようだが、宮城県民児協会長からの活動費の取り扱いについての通知なども踏まえ、令和5年度はどのような対応をされるか伺う。
1 2	21 番 尾 形 勝 通	1 結婚・出産・子育て支援で若者定住を促進せよ	<p>1 若者定住こそ栗原市最大の福祉と考える。人生の岐路に立った時、栗原に帰って来れるまちを創ること、更に地方での起業や田舎暮らしを求める若者が移住しやすいまちをつくり若者定住を促進すべきと考える。その為には、「子育ては栗原で」と若者に支持される施策が求められている。</p> <p>市長は令和5年度の施政方針と予算案を発表したが、学校給食費無償化等多岐にわたる子育て支援策が講じられていると思われる。この施政方針に至った市長の政策決断や思い、次年度以降の政策展望についてもお聞かせ願いたい。</p> <p>(1) 出産・子育て応援給付金の支給は妊婦1人当たり5万円、出生した子供1人当たり5万円合計10万円が支給されるが、同時に伴走型相談支援を行うとしているが、200人前後の1妊婦当たり3回ほどの相談業務を行うことになると保健師等の業務量が増え、多忙化するが、要員増や保健師の採用を考えているのか。</p> <p>また低年齢児2歳ぐらい前までの相談支援とは具体的にどのような相談支援になるのか伺う。</p> <p>(2) 結婚新生活支援事業で婚姻に伴う新生活のスタートアップに係るコストに補助上限で(1)夫婦共に29歳以下が60万円(2)30歳から39歳までが30万円と、2分の1になるのはなぜか。現在、少子化の一因として晩婚化が明らかになっています。一般財源を補ってでも39歳まで上限60万円とすべきと考えるがいかがか伺う。</p> <p>(3) 学校給食費無償化約4000人分の無償化に踏み切った市長の英断には敬意を表するものである。しかし市外学校に通う児童、生徒には給食費負担金小学生5万円、中学生6万円を支給しないのは何故か伺う。学業やスポーツの夢や可能性を伸ばしたい子供の意思や努力、保護者の思いを考えれば、自己都合で市外学校に通学している等の理由で支給されないなら、栗原市の納税者として不平等な施策になるのではないか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 地域活性化事業 に対する予算措 置について	<p>1 市長施政方針の5つ目の将来像である「市民がまちづくりを楽しめるまち」については、地域おこし協力隊員が地域住民と一体となり地域の活性化にむけて活動を継続する事や地域が直面する諸課題にいち早く対応することが出来る様に「集落支援員」を新たに設置し、自主的な市民活動を支援していくとの方針が示された。これらの政策は住民自治や地域活性化を進めるのに有効な政策と思われる。そこでこれらの政策遂行にあたって次の細目で実施内容や予算案について伺う</p> <p>(1) 市内において商店街の空き店舗を活用した新たな小売店や飲食店などを開業する方へ「ビジネスチャレンジサポート事業」を実施してきたが過去2年間の実績件数と支援内容、支援額を教示願う。</p> <p>(2) 総務省は令和5年度から「ローカルスタートアップ支援事業」を創設した。地方での小規模な起業を増やすため自治体がオフィスの賃料を始め、法人登記の委託費、マーケティング費用等に補助金を出した場合、総務省が補助額の80%を特別交付税で手当する事になっているが任期を終えた協力隊員らによる、古民家カフェや地元観光ツアー事業の起業等を想定していると聞かすが、本市で卒業する協力隊員の起業や定住率向上に資する事業であると思われるので導入について提言いたしたく見解を伺う。</p> <p>(3) 集落支援員を配置する事業は時と場所を得た政策と思われるが予算案を見ると一般財源のみで措置されているようだ。総務省では集落支援員配置に特別交付税措置を行っているがこの特別交付税措置を使うのかどうか伺う。また専任か兼任で予算が変わってくると思われるが、専任・兼任割合をどうするのか伺う。</p> <p>(4) 豊かに暮らせる田園都市栗原の魅力を高め、人口の流出抑制と都市からの移住定住を促進するため、「交流・移住プラットフォーム創出事業」で東京・仙台くりはらオフィスの開設、おかえり栗原プロジェクトの実施とあるが事業内容の詳細を伺いたい。</p>
		3 農地ごとに利用者 を特定する地 域計画について	<p>1 令和4年の農業経営基盤強化促進法改正に基づき、令和6年度までに策定が求められているのが「地域計画」である。従来は「人・農地プラン」として同様の取り組みを進めて来たはずであるが、地域計画では農地1筆ごとに将来だれが担うか特定した「目標地図」も策定しなければならず、市の担当部署の事務量も大変な負担になると思われるが、これは栗原市農業の振興を図る、地域に遊休農地を出さない、地域農業を守り農家所得の向上を図る。という観点から、計画に取り組んで頂く事を要望しながら次の細目を質問する。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 計画の協議対象区域はどのような単位となるのか。協議体のメンバーは誰が担うか。関係者役割分担はどうなるのか。指針となるものが在れば教示願う。</p> <p>(2) 需要が減っている米から他の作物に転換する地域営農の方針を詰めていく必要があるが協議を先導していくコーディネーターの様な人材の確保はどのように行うのか。</p> <p>(3) この計画策定に当たっての要員の補充であるとか事務量の増大に係る人件費の増大に対して国及び県からの補助等はあるのかどうかお聞きしたい。</p> <p>(4) 地域の農業や集落営農をよく知っているのがJAの営農担当職員と思われるが、JAに策定作業に従事する人材の派遣を求めて行くべきと思うがいかがか伺う。</p>
13	1 鹿野芳幸	1 市民目線に沿った行政の大切さを問う	<p>1 保健推進員の推薦について        昨年の10月中に各地区で区長会が開催され、その中で保健推進員の推せんについての説明があったようである。令和5年4月1日から文書の送達について、信書に該当する文書は直接受取人に郵送することになる。こうした活動の見直しに伴い、定数を減らす方向での説明がなされたようである。        次の点について伺う。</p> <p>(1) 全区長より同意を得るまでどのような意見、要望が出されたのか。</p> <p>(2) 保健推進員への説明会は実施したのか。実施したとすればいつ実施したのか、各地区ごとに明示せよ。また、意見、要望等はなかったか。</p> <p>(3) 地域活動を進める上で自治会との関わりが深く、お互いに連携しながら活動を進めてきていると思うが、自治会長方への周知はどのようにされてきたか。また、意見、要望等はなかったか。</p> <p>(4) 定数の平準化として、1行政区100戸までを1人、101戸以上は2人とする。但し、現状100戸を超えて1人の場合は、現状の1人とするとしているが、その理由は。</p> <p>(5) 各行政区では、自治会ははじめ、社会福祉協議会を組織し、通常地域ぐるみの健康づくり活動やお茶っこ会活動などに参加協力している地区内のボランティア役員もたくさんいると思う。保健推進員もボランティア役員も今後は同じような活動内容となるようだが、これらの関わり方に何か考えられることはないのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 納税貯蓄組合について</p> <p>令和4年11月25日付の事務連絡で、総務部税務課長、市民生活部介護福祉課長、上下水道部経営課長の三者連名で各地区納税貯蓄組合長へ納税通知書等の郵送化について、お知らせが届いたようだ。この中で、納税貯蓄組合長へ配布依頼をしていた納税通知書等の個人宛文書(信書)は、栗原市の方針として、令和5年4月1日発送分から全て、郵送により取り扱うよう変更する。ということであった。次の点について伺う。</p> <p>(1) 納税貯蓄組合への周知方法は、この文書だけで済ませたのか。直接の説明会などは実施されたのか。実施したとすればいつ、どのような方法で実施したのか。</p> <p>(2) 昨年9月末日現在の納税貯蓄組合の加入状況を見ると、市全体で442組合、加入率38.0%のようであるが、直近の組合数及び加入率はどのようになっているか。</p> <p>(3) 近年、解散している組合が多く見受けられるが、どのような理由で解散に至っているのか。</p> <p>(4) 納税貯蓄組合として運営されている組合数と貯蓄を伴わない納税組合数はどの程度となっているか。</p> <p>(5) 今後も納税貯蓄組合を続けていくとしている組合もあるようだが、どのような運営が望ましいか助言などはしているのか。</p> <p>(6) 納税貯蓄組合に対しての補助金交付については、納税貯蓄組合法の規定に基づき、栗原市納税貯蓄組合事務費補助金交付規則で納税貯蓄組合が行う市税等の納期内納付の推進及び納税思想の普及活動に要する事務費に対し補助金を交付することになっている。</p> <p>令和5年4月以降の補助金交付基準については、現状の補助金規則に基づき交付するのか。</p> <p>3 市としての対応の仕方について</p> <p>平成14年に制定された民間事業者による信書に関する法律は、郵政の民営化や個人情報の関わりから制定、改正されてきたと認識している。次の点について伺う。</p> <p>(1) 信書の送達方法については、これ以外に地域の各組織のあり方等にも心配されたこともあると思う。市として、信書の取り扱いについてや、さまざまな課題に対して、年末からの説明は遅くなかったか。</p> <p>なぜ、年度はじめやそれ以前からでも市民への丁寧な説明ができなかったのか。しっかり説明していれば、今の時点で不安や不満は出てこなかったのではないか。どのように評価をするか。</p> <p>また、職員への周知はどのような経過で指示してきたのか。</p> <p>(2) 令和5年4月1日以降の信書の送達に要する郵送料は、どの程度となる見込みか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>4 事業の優先順位の考え方について 生活道路整備を進める上で、優先順位について、これまで何回か質問してきた経緯がある。 次の点について伺う。</p> <p>(1) 生活道路の維持補修については、国の交付金や補助事業の適用がないことから、一般財源での対応になることは、理解している。 しかし、市民の最優先要望でもある。当初予算及び年度内予算組替えなど、積極的に取り組み、早期整備に努めるべきと考えるが。</p> <p>(2) 集落を流れる農業用排水路を含む、水路整備についても同様である。特に集中豪雨、台風などで降雨量が多い時などは必ずといっていいくらい床上、床下浸水する家屋が市内には多く見受けられる。その中で、土地改良区との関連があり、協議の必要がある個所があった場合などは、これまでどのように対応してきたか。 また、そうした場合、その地域への説明等はどのようになされてきたか。</p> <p>(3) いつの時代もさまざまな不安を抱えて生活している。やがては、不安が不満へ発展していくものである。国においては、国土強靱化対策を一層押し進め、安心、安全な国づくりに努力してほしいと願っているが、栗原市においても、少しずつでも不安、不満解消に向けていくのが、行政の仕事だと思うが、どうか。</p> <p>5 栗原（ふるさと）っていいねと思える街づくりを期待 栗原市の高齢化率は県内でも上位となっている。そうした中でコロナ感染防止のため、事業の縮小や中止、延期などもあったが、各地区においてはコミュニティ活動が盛んに行われてきている。 次の点について伺う。</p> <p>(1) 人口減少、高齢化率の高い栗原市ではあるが、地域活動の効果的事業推進を図るため、本庁、総合支所内に社会教育活動と自治会活動、コミュニティ協議会活動が連携し、一括事業推進できる組織体制の構築を図るべきと考えるが、どうか。</p> <p>(2) 各種団体の活動内容等を検証し、地域コミュニティ一括交付金制度の中での運営も可能な場合、制度の見直しを図りながら、効率的な補助金の交付と効率的な事業推進ができるよう検討を求めたい。</p> <p>(3) 合併後、市民が創るくらしたい栗原の実現に向けて、市民の幸せと住み良い栗原（ふるさと）の実現のため、各種施策に取り組み、田舎ぐらしの評価は東北でも常に上位にランク付けされていることは、大変喜ばしいことである。 これまで、市民目線での行政対応の大切さをどう考えてきたか。</p>

※ この要旨は、各議員から提出された通告書の要点をまとめたものです。